

# 第4回検討チームの議論における アドバイザーのご意見に対する追加資料

- 相談支援に関する現行の補助事業の実施状況について……………2
- 学校が夏休み等の長期休暇における児童デイサービスの配置状況等について…7
- 障害児の保護者の就労状況について……………8
- 正誤表(第6回検討会チームの配付資料の一部訂正)……………9

# 精神障害者地域移行・地域定着支援事業（地域移行推進員）の実施状況

## 平成21年度 実施状況

全都道府県で実施 地域移行推進員数 1,159人

※ 地域移行推進員は、退院に向けた相談、個別支援計画作成、個別支援会議開催、同行支援、家族への相談、関係機関との調整等を行う。

※ 配置場所(H22年度の調査)は、相談支援事業者(32%)、地域活動支援センター(31%)や精神科病院(20%)等。

## 平成21年度 利用者数と退院者数

利用者数 2,272人 退院者790人（退院者数／利用者数 34.8%）

## 利用者の状況

① 利用者の年齢は40代以上が概ね9割(大阪府86%、新潟県90%)で、50代が最も多い(大阪府32%、新潟県42%)

② 利用者の直近の入院経歴は1年以上の者が9割以上(大阪府93%、新潟県100%)

※ 大阪府の平成21年度の新規利用者28名の状況及び新潟県の平成19～21年度43名の状況

# 居住サポート事業の実施状況

## 平成21年度 実施状況

224市町村で実施(1,750市町村の13%)

※相談支援事業者に委託(202市町村)、市町村直営(13市町村)、不動産業者に委託(3市町村)等により実施

## 平成21年度 利用者数

- ① 入居支援(一般住宅への入居に当たっての不動産業者への物件斡旋依頼や家主等との入居契約手続きを支援)  
1,195人 内 524人(43.8%)が一般住宅に入居
- ② 24時間支援(夜間を含め、緊急に対応が必要となる場合の相談支援、関係機関調整等の支援)  
417人

## 利用者の状況

- ① 全国の利用者は、精神障害者が最も多く(69%)、身体障害者(16%)と知的障害者(15%)がほぼ同数。
- ② 入居支援利用者は、自宅からの住み替えが多く(名古屋市68%、北九州市75%)、施設・病院(名古屋市32%、北九州市20%)の者は少ない。

※ ②の名古屋市は平成19年度～23年度の実績56名、北九州市は平成18年10月～19年2月末の実績177名の状況

# 現行の補助事業の自治体における補助単価の例

## 地域移行支援関係 (同行支援・入居支援)

- 地域移行推進員の同行支援の補助単価の例 (精神障害者地域移行・地域定着支援事業)  
石川県1月13,000円(訪問相談も含む)  
静岡県1~3時間未満 2,628円 3時間以上5,256円、大阪府1時間950円×時間 島根県1日 5,390円  
大分県1時間1,135円×時間、さいたま市 1時間 1,340円×時間
- 一般住宅への入居支援の補助単価の例 (居住サポート事業)  
相模原市 入居手続き支援1日の場合 10,500円・半日の場合6,000円  
名古屋市 5万円 (契約成立時)、豊橋市 3万円 (契約成立時)  
岡崎市 5万円 (契約成立時) + 入居手続き支援の時間に応じた額 30分以内2,000円 30分超  
1時間以内3,300円 1時間超1時間30分以内4,600円 以後30分以内ごとに800円  
広島市 5万円 (契約成立時)、那覇市 1万円 (契約成立時)

## 地域定着支援 (24時間支援)

- 24時間支援の補助単価の例 (居住サポート事業)  
岩手県北上市・訪問(夜間・休日) 4,900円×回数  
相模原市・電話 1,000円×回数(夜間 1,500円) ・訪問 3,000円×回数(夜間 4,500円)  
名古屋市・継続支援 3,000円/月×登録者数 ・緊急支援 7,340円×出動回数(深夜11,010円)  
那覇市 ・継続支援 5,000円/年×登録者数

# 平成21年度精神障害者地域移行支援特別対策事業の実施状況

自治体名	対象者数	退院者数
北海道	121	44
青森県	7	5
岩手県	60	21
宮城県	8	1
秋田県	4	0
山形県	6	4
福島県	108	52
茨城県	26	11
栃木県	20	7
群馬県	24	10
埼玉県	186	49
千葉県	98	22
東京都	187	76
神奈川県	124	39
新潟県	33	8
富山県	3	0
石川県	10	5
福井県	16	7
山梨県	34	11
長野県	245	53
岐阜県	21	6
静岡県	41	14

自治体名	対象者数	退院者数
愛知県	21	12
三重県	147	64
滋賀県	29	5
京都府	34	10
大阪府	62	27
兵庫県	60	17
奈良県	9	3
和歌山県	37	21
鳥取県	21	6
島根県	51	26
岡山県	95	33
広島県	13	2
山口県	12	4
徳島県	12	6
香川県	16	8
愛媛県	84	24
高知県	12	4
福岡県	48	19
佐賀県	12	5
長崎県	21	10
熊本県	30	12
大分県	15	8
宮崎県	12	4
鹿児島県	11	6
沖縄県	26	9
合計	2,272	790

## 平成 21 年度居住サポート事業の実施状況の例

自治体名		入居支援		24時間支援 利用者数
		入居支援 利用者数	入居支援利 用者のうち一 般住宅の入居 に結びついた 人数	
岩手県	北上市	1	1	0
神奈川県	相模原市	4	4	7
愛知県	名古屋市	14	5	5
愛知県	豊橋市	9	1	6
愛知県	岡崎市	5	3	0
広島県	広島市	1	1	0
沖縄県	那覇市	23	6	3

※障害福祉課調査

# 学校が夏休み等の長期休暇における児童デイサービスの配置状況等について

## <児童デイサービスの職員配置基準>

従業者	指導員又は保育士	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害児数が10人までは、2人以上</li> <li>・ 障害児数が10人を超えるときは、2人に、障害児数が10人を超えて5又はその端数を増すごとに1人を加えて得た数以上</li> <li>※ 1以上は常勤</li> </ul>
	サービス管理責任者	1人以上（1人以上は専任かつ常勤）
管理者	常勤で、かつ、原則として管理業務に従事するもの（管理業務に支障がない場合は他の業務の兼務可）	

- 児童デイサービス事業所1か所当たり平均の直接処遇職員（児童指導員又は保育士）の常勤、非常勤の状況  
 常勤：2,955人（61.3%） 非常勤：1,866人（38.7%） 合計：4,821人（客体数：354か所）  
 出典：平成23年度障害福祉サービス等経営実態調査

## <夏休み等の長期休暇により利用者数が増加した場合の対応状況（10市町村に確認）>

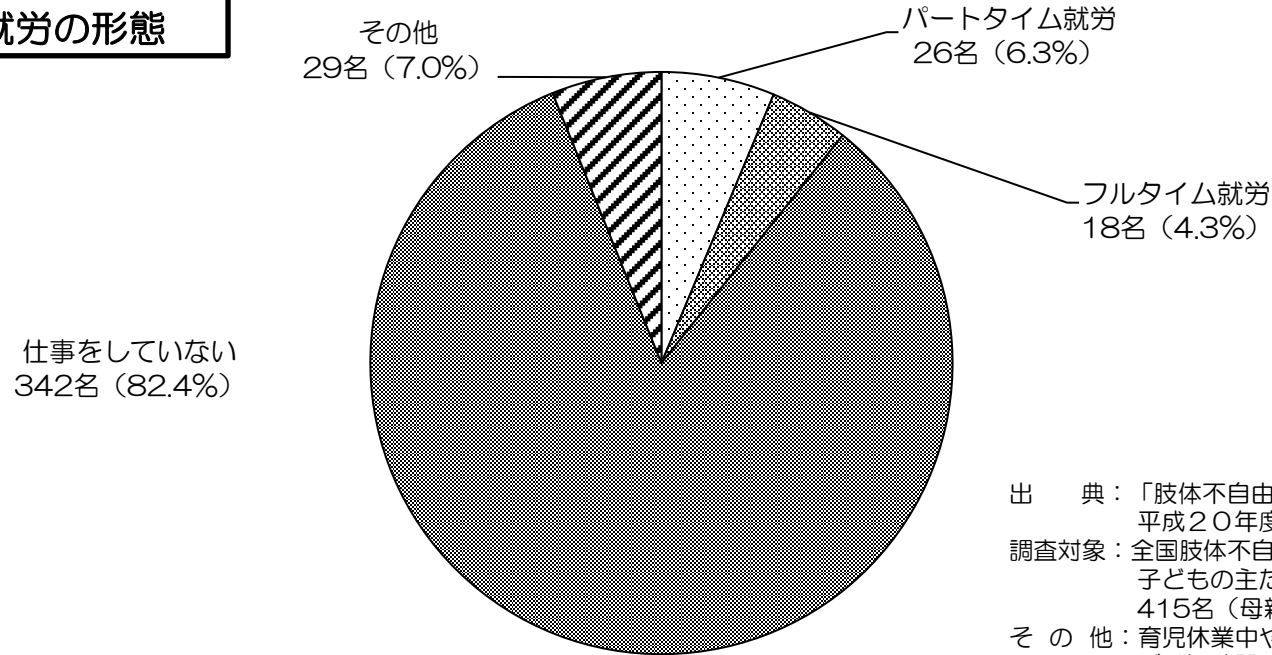
市町村の対応状況	該当する市町村数
<b>児童デイサービス事業の職員を増員して対応</b> A市：療育センター（公立）で児童デイサービス（定員72名）を行っており、通常は職員16名（うち常勤7名）で対応しているが、長期休暇中は非常勤職員を2名増員して対応（定員は増員していない、療育時間が伸びることへの対応が中心）	1市町村
<b>夏休み等で利用者が増加するため、日中一時支援事業の定員を増員して対応</b> B市：通常定員5名で行っているが、長期休暇中は定員30名に増員 C市：通常定員210名で行っているが、長期休暇中は定員240名に増員 D市：通常定員20名で行っているが、長期休暇中は定員40名に増員                     等	8市町村
<b>長期休暇のみの日中一時支援事業を開設して対応</b>	1市町村

- ※ 日中一時支援事業（地域生活支援事業）  
 日中において監護する者がいないため、一時的に見守り等の支援が必要と市町村が認めた障害者等の日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的とする。

# 障害児の保護者の就労状況について

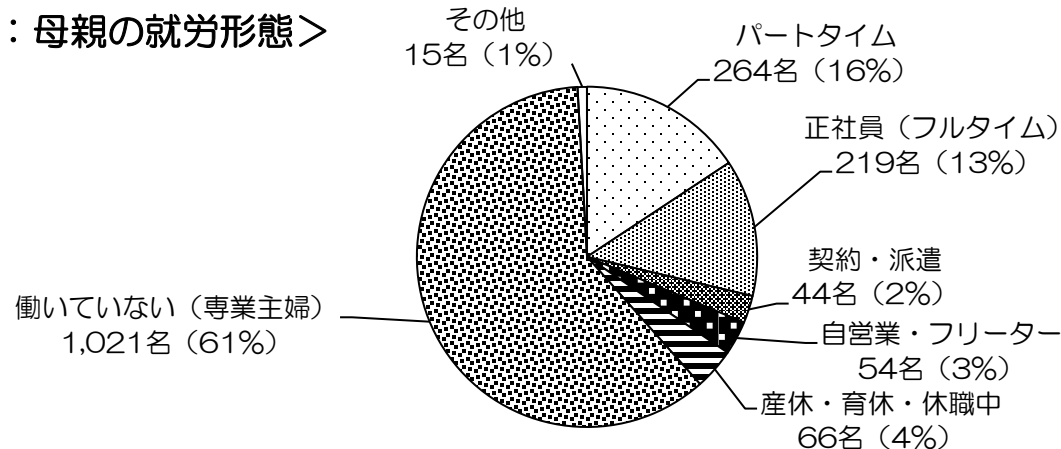
## ◆ 肢体不自由児通園施設に通う児童の保護者の状況

### 就労の形態



出典：「肢体不自由児通園施設に通う子どもの養育者のニーズ調査」  
平成20年度全国肢体不自由児通園施設連絡協議会  
調査対象：全国肢体不自由児通園施設連絡協議会の理事施設20施設に通う  
子どもの主たる養育者（家族の中で子育てに関わる時間が長い者）  
415名（母親406名、父親7名、祖母2名）  
その他：育児休業中や求職中5名、不定期や夜間の自営業9名  
ごく短時間や短期アルバイト5名

### <参考：母親の就労形態>



出典：「子育て環境に関する親の意識についての調査研究」  
平成22年度児童関連サービス調査研究等事業  
（財団法人こども未来財団）  
調査対象：末子の年齢が0歳から6歳までの母親1,683人



## 正誤表

第6回障害福祉サービス等報酬改定検討チーム(平成23年12月6日開催)資料1-1 P7の、1日の活動時間別の事業所数割合について、以下のとおり訂正する。(網掛け部分が訂正箇所)

【正】

1日の活動時間	5h未満	5～6h未満	6～7h未満	7～8h未満	8h以上	無回答
割合	3.3%	24.9%	39.6%	19.2%	10.0%	3.0%

出典:「平成21年度全国障害者通所更生施設・生活介護事業実態調査」財団法人日本知的障害者福祉協会

【誤】

1日の活動時間	5h未満	5～6h未満	6～7h未満	7～8h未満	8h以上	無回答
割合	2.2%	24.1%	50.5%	19.2%	1.7%	2.2%

出典:「平成21年度全国障害者通所更生施設・生活介護事業実態調査」財団法人日本知的障害者福祉協会